

項目別評価

大項目1. 試験検査機能の充実

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
2	0	1 (①)	1 (②)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- 令和2年度、3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の変異株スクリーニング検査や全ゲノム配列解析など検査解析を実施し、解析結果を関係行政機関に還元した。
- 府内保育所での腸管出血性大腸菌の集団感染事例や兵庫県での食中毒について、原因究明に貢献したことを評価する。
- 計画に基づいた監査や精度管理に関する研修等の実施など、引き続き検査機関としての信頼性確保や能力の向上を図られたい。

大項目2. 調査研究機能の充実

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
2	0	0	2 (③④)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- 研究成果発表、論文発表は数値目標を上回り、外部有識者からの研究課題の評価も高く、検査業務と並行しながら研究機能の充実に努めている。
- 競争的外部研究資金への応募件数は36件で数値目標(40件)を下回ったものの、施設一元化に伴う移転関係業務や検査の前倒しにより研究時間が圧迫された中、新たに科学研究費申請促進事業を実施し、一定の応募を維持した。引き続き、組織的な奨励・支援の取組みを推進されたい。
- 大安研の特性や強みを活かし、学術分野や産業界と連携した受託研究や共同研究の推進に努められたい。

大項目3. 研修及び感染症情報の収集等

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
2	0	0	2 (⑤⑥)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- 報道機関や一般市民のニーズに対応した情報提供やホームページのリニューアルなど、わかりやすい情報発信に取り組んだ。
- 今後も、疫学情報の収集・解析を進め、広く行政や府民等に対して有用な情報提供を行うとともに、公衆衛生に係る適時・適切な情報発信に努められたい。
- 新たに整備した一元化施設を活用し、人材育成の一層の強化を図られたい。

大項目4. 地方衛生研究所の広域連携及び特に拡充すべき機能

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
4	0	1 (⑧)	3 (⑦⑨⑩)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- 全ゲノム配列解析を実施し、高度で有用な分析結果を行政機関に提供したほか、府内保健所等において感染拡大のリスク評価や疫学研修等を実施するなど、O-FEITを中心に、職員の知見や現場対応能力の向上に貢献した。
- 今後も、疫学解析研究の更なる充実を図り、行政機関へ具体的かつ有用な情報や方策の提供を行うなど、西日本の地方衛生研究所における中核的な役割を果たすよう努められたい。

大項目5. 業務運営の改善

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
2	0	1 (⑪)	1 (⑫)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- 法人内のIT化を積極的に実施し、業務の効率化を推進するとともに、一元化施設への移転に伴う機器の更新・導入により検査・研究部門の強化を図った。
- 一元化施設の完成式の開催や視察の受入れを積極的に行うほか、組織再編による体制強化や検査手数料の改定等業務の適正化を図った。
- 人事評価制度については、令和4年度から給与反映を実施しており、職員の職務能力及び勤務意欲の向上を図っている。引き続き、適正な運用を図られたい。

大項目6. 財務その他業務運営に関する重要事項

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
3	0	0	3 (⑬⑭⑮)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- 公開見積り合わせや一般競争入札を積極的に実施し、効率的な予算執行に努めるとともに、施設一元化に伴う施設整備についても計画的に取り組んだ。
- ハラスメント窓口の設置や研究不正防止に関する研修を実施するなどコンプライアンスの徹底に向けた取組みを実施している。引き続き、コンプライアンスを徹底するとともに、環境の変化に即したリスクマネジメントについても対応を図られたい。

全体評価

「全体として年度計画及び中期計画のとおり進捗している。」

大項目1	試験検査機能の充実	A 計画どおり
大項目2	調査研究機能の充実	A 計画どおり
大項目3	研修及び感染症情報の収集等	A 計画どおり
大項目4	地方衛生研究所の広域連携及び特に拡充すべき機能	A 計画どおり
大項目5	業務運営の改善	A 計画どおり
大項目6	財務その他業務運営に関する重要事項	A 計画どおり

(評価にあたっての意見、指摘等)

- 新型コロナウイルス感染症における変異株スクリーニング検査や全ゲノム配列解析への対応、O-FEITによる精力的な疫学調査支援活動の実施や専門的知見の提供、報道機関等に対するニーズに応じた情報発信などの成果を挙げた。また、一元化施設整備工事の実施や移転に伴う組織再編、機器の更新・導入、検査業務等の集約化など、一元化に向けた取組みも計画的に進めた。
- これらを踏まえ、令和4事業年度における取組みは「全体として年度計画及び中期計画のとおり進捗している」と評価した。
- 今後も、一元化施設移転後の法人運営が円滑に進むよう、法人一丸となって取組み、統合及び法人化効果を最大限発揮するとともに、**高度な知識や技術を有する人材の育成やさらなる機能強化をはじめとした、検査・研究体制の充実強化に努められたい**を図るなど、さらなる機能強化を推進されたい。